

野村ファンドラップ日本債券

運用報告書(全体版)

第99期（決算日2015年3月20日） 第100期（決算日2015年4月20日） 第101期（決算日2015年5月20日）
第102期（決算日2015年6月22日） 第103期（決算日2015年7月21日） 第104期（決算日2015年8月20日）

作成対象期間（2015年2月21日～2015年8月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	2006年10月4日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	ノムラ日本債券オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債に投資し、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。	
主 な 投 資 対 象	野村ファンドラップ 日本債券	ノムラ日本債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、直接公社債等に投資する場合があります。
	ノムラ日本債券オープン マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	野村ファンドラップ 日本債券	外貨建て資産への投資は行いません。 デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。
	ノムラ日本債券オープン マザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建て資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債 (転換社債)組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	NOMURA-BPI総合	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
75期(2013年3月21日)	10,493	13	1.1	349.372	1.3	97.8	5.1	—	3,824
76期(2013年4月22日)	10,452	13	△0.3	349.060	△0.1	97.1	4.9	—	3,985
77期(2013年5月20日)	10,277	13	△1.5	344.268	△1.4	97.4	4.9	—	4,291
78期(2013年6月20日)	10,281	13	0.2	344.804	0.2	95.6	4.8	—	4,486
79期(2013年7月22日)	10,317	13	0.5	346.179	0.4	96.4	5.6	—	4,503
80期(2013年8月20日)	10,326	13	0.2	346.880	0.2	97.6	3.8	—	4,675
81期(2013年9月20日)	10,374	12	0.6	348.834	0.6	97.2	3.8	—	5,106
82期(2013年10月21日)	10,431	12	0.7	351.107	0.7	96.5	1.7	—	5,403
83期(2013年11月20日)	10,430	12	0.1	351.430	0.1	96.1	1.2	—	6,605
84期(2013年12月20日)	10,405	12	△0.1	351.121	△0.1	97.1	3.5	—	8,216
85期(2014年1月20日)	10,413	12	0.2	351.701	0.2	96.8	4.5	—	8,547
86期(2014年2月20日)	10,453	11	0.5	353.351	0.5	95.8	4.4	—	11,655
87期(2014年3月20日)	10,450	11	0.1	353.644	0.1	96.3	4.2	—	13,426
88期(2014年4月21日)	10,436	11	△0.0	353.579	△0.0	96.7	4.1	—	14,911
89期(2014年5月20日)	10,437	11	0.1	354.058	0.1	95.1	5.1	—	16,615
90期(2014年6月20日)	10,442	11	0.2	354.632	0.2	97.0	4.0	—	20,804
91期(2014年7月22日)	10,467	10	0.3	355.822	0.3	95.8	5.2	—	26,912
92期(2014年8月20日)	10,479	10	0.2	356.611	0.2	95.9	4.1	—	35,403
93期(2014年9月22日)	10,467	10	△0.0	356.676	0.0	97.7	4.7	—	43,340
94期(2014年10月20日)	10,491	15	0.4	358.025	0.4	97.8	5.0	—	53,979
95期(2014年11月20日)	10,532	15	0.5	360.321	0.6	94.7	3.7	—	67,956
96期(2014年12月22日)	10,623	14	1.0	364.072	1.0	94.5	3.3	—	85,302
97期(2015年1月20日)	10,742	19	1.3	368.297	1.2	93.1	3.0	—	99,651
98期(2015年2月20日)	10,515	19	△1.9	361.744	△1.8	95.9	3.9	—	115,287
99期(2015年3月20日)	10,581	19	0.8	364.657	0.8	97.0	—	—	129,078
100期(2015年4月20日)	10,587	19	0.2	365.294	0.2	98.3	—	—	138,840
101期(2015年5月20日)	10,490	14	△0.8	362.715	△0.7	97.6	2.5	—	147,697
102期(2015年6月22日)	10,483	14	0.1	363.065	0.1	97.2	4.2	—	157,419
103期(2015年7月21日)	10,466	14	△0.0	363.063	△0.0	97.6	4.0	—	165,375
104期(2015年8月20日)	10,497	14	0.4	364.623	0.4	97.5	1.0	—	175,364

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」は実質比率を記載しております。

* 債券組入比率には、信託受益権を含みます。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。
 ※NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率
			騰 落 率	NOMURA-BPI 総 合 日 本 債 券 指 数	騰 落 率			
第99期	(期 首)	円	%		%	%	%	%
	2015年2月20日	10,515	—	361.744	—	95.9	3.9	—
	2月末	10,557	0.4	363.039	0.4	94.9	3.8	—
	(期 末)							
第100期	2015年3月20日	10,600	0.8	364.657	0.8	97.0	—	—
	(期 首)							
	2015年3月20日	10,581	—	364.657	—	97.0	—	—
	3月末	10,545	△0.3	363.279	△0.4	97.7	—	—
第101期	(期 末)							
	2015年4月20日	10,606	0.2	365.294	0.2	98.3	—	—
	(期 首)							
	2015年4月20日	10,587	—	365.294	—	98.3	—	—
第102期	4月末	10,560	△0.3	364.501	△0.2	98.3	—	—
	(期 末)							
	2015年5月20日	10,504	△0.8	362.715	△0.7	97.6	2.5	—
	(期 首)							
第103期	2015年5月20日	10,490	—	362.715	—	97.6	2.5	—
	5月末	10,490	0.0	362.770	0.0	97.4	3.7	—
	(期 末)							
	2015年6月22日	10,497	0.1	363.065	0.1	97.2	4.2	—
第104期	(期 首)							
	2015年6月22日	10,483	—	363.065	—	97.2	4.2	—
	6月末	10,467	△0.2	362.542	△0.1	96.9	4.2	—
	(期 末)							
第105期	2015年7月21日	10,480	△0.0	363.063	△0.0	97.6	4.0	—
	(期 首)							
	2015年7月21日	10,466	—	363.063	—	97.6	4.0	—
	7月末	10,482	0.2	363.584	0.1	96.9	3.7	—
第106期	(期 末)							
	2015年8月20日	10,511	0.4	364.623	0.4	97.5	1.0	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

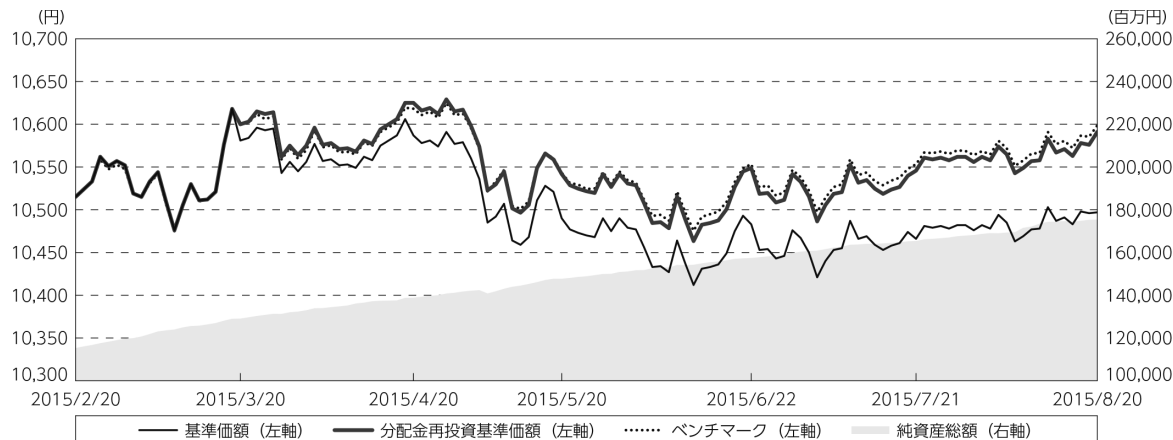
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」は実質比率を記載しております。

* 債券組入比率には、信託受益権を含みます。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第99期首：10,515円

第104期末：10,497円 (既払分配金(税込み)：94円)

騰 落 率： 0.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年2月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。ベンチマークは、作成期首(2015年2月20日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第99期期首10,515円から第104期期末には10,497円となりました。この間、分配金として1万口当たり計94円をお支払いしていますので、分配金を考慮した値上がりは76円となりました。

上昇要因：・日銀の国債買い入れオペレーションの効果が浸透したことや、4月下旬にかけて海外利回りの低下に連れる形で国内債券利回りが低下(価格は上昇)したこと
・保有する債券から金利収入を得たこと

下落要因：・5月上旬以降に、欧州債券市場を中心とする世界的な利回り上昇に連れる形で国内債券利回りが上昇(価格は下落)したこと

○投資環境

当作成期の10年国債利回りは0.4%程度でスタートしました。3月は国債入札結果が不調となるなど、低水準の利回りに対する警戒感から不安定な利回り推移が継続しましたが、4月に入ると一段と水準を切り下げた欧州債券利回りに連れる形で国内債券利回りも低下傾向となりました。しかし5月には、デフレリスクの払拭や景気回復期待の台頭から欧州債券利回りが急上昇に転じたことで利回りは0.4%台後半まで上昇しました。さらに6月にはECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁が急激な利回り上昇を容認する発言をしたことによる一段の海外債券利回り上昇の影響から一時0.5%台半ばまで上昇しました。7月以降は、ギリシャ債務協議への懸念や中国株下落に伴う世界景気減速に対するリスクが意識されたため利回りは低下基調で推移しました。その結果、当作成期末の10年国債利回りは0.4%程度となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村ファンドラップ日本債券〕

親投資信託である〔ノムラ日本債券オープン マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持しました。

〔ノムラ日本債券オープン マザーファンド〕

・デュレーション

当作成期首はベンチマーク対比でやや長めのデュレーションとしていました。当作成期中、利回り上昇に伴い投資妙味が高まったと判断しデュレーションの長期化幅を拡大しました。

・現物債券ポートフォリオの推移

<残存年数別構成>

当作成期首はベンチマーク対比で超長期債の組み入れを多めとしていました。当作成期中、イールドカーブの割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。当作成期末には超長期債中心のポートフォリオとしています。

<種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債・金融債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。当作成期中、信用力の安定が見込まれる事業債の組み入れ比率を引き上げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

第99期から第104期の期間で比較すると、基準価額の騰落率※は+0.7%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率+0.8%を0.1ポイント下回りました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

【主な差異要因】

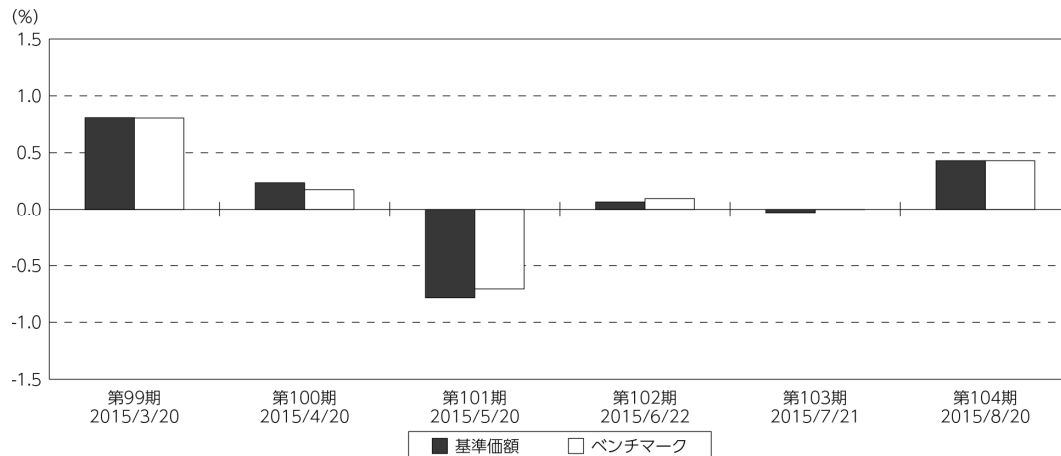
（プラス要因）

- ・ベンチマーク対比でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の厚い事業債を多めに保有したこと

（マイナス要因）

- ・信託報酬等、ファンド運用に関わる諸コストを計上したこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◎分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、第99～第100期は1万口当たり19円、第101～第104期は1万口当たり14円とさせていただきます。

なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
	2015年2月21日～ 2015年3月20日	2015年3月21日～ 2015年4月20日	2015年4月21日～ 2015年5月20日	2015年5月21日～ 2015年6月22日	2015年6月23日～ 2015年7月21日	2015年7月22日～ 2015年8月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	19 0.179%	19 0.179%	14 0.133%	14 0.133%	14 0.134%	14 0.133%
当期の収益	6	6	4	5	4	6
当期の収益以外	12	12	9	8	10	7
翌期繰越分配対象額	960	948	938	931	921	915

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ日本債券オープン マザーファンド]

- ・国内景気は、人手不足を背景とした正社員化や賃上げの動きによって所得環境の改善が進むことで、民間需要を中心に緩やかに回復していくと考えています。国内金利については、日銀が目標とする2%の物価上昇率達成には時間を要すると思われることから現行の巨額の国債購入を中心とした金融緩和政策が継続することにより、低水準での推移が継続すると予想しています。
- ・引き続き信託財産の成長を目標とし積極的な運用を行います。公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析を行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター(種別・格付別)配分、個別銘柄選択等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

[野村ファンドラップ日本債券]

主要投資対象である[ノムラ日本債券オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年2月21日～2015年8月20日)

項 目	第99期～第104期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 20	% 0.187	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(14)	(0.133)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(3)	(0.027)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	20	0.188	
作成期間の平均基準価額は、10,516円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年2月21日～2015年8月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第99期～第104期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	千口 45,477,928	千円 60,780,000	千口 1,586,989	千円 2,120,000

* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月21日～2015年8月20日)

利害関係人との取引状況

<野村ファンドラップ日本債券>

該当事項はございません。

<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>

区 分	第99期～第104期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 190,781	百万円 15,488	% 8.1	百万円 126,207	百万円 10,509	% 8.3
債券先物取引	16,587	16,587	100.0	20,766	20,766	100.0

平均保有割合 76.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第99期～第104期
売買委託手数料総額 (A)	209千円
うち利害関係人への支払額 (B)	209千円
(B) / (A)	100.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○特定資産の価格等の調査

ノムラ日本債券オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（平成27年2月14日～平成27年8月13日）に該当した取引は、信託受益権の取引が3件あり、当該取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、信託受益権の取引については、取引の相手方の名称、銘柄、数量、約定数値、その他当該信託受益権の内容に関することについて調査を委託しました。

○組入資産の明細

(2015年8月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第98期末	第104期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	86,443,924	130,334,863	175,104,888

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年8月20日現在)

項 目	第104期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	175,104,888	99.5
コール・ローン等、その他	812,052	0.5
投資信託財産総額	175,916,940	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末	第103期末	第104期末
	2015年3月20日現在	2015年4月20日現在	2015年5月20日現在	2015年6月22日現在	2015年7月21日現在	2015年8月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	129,458,470,474	139,407,840,561	148,065,686,275	158,197,055,870	165,802,192,199	175,916,940,081
コール・ローン等	571,848,285	758,532,876	552,732,281	959,071,054	605,898,326	812,049,602
ノムラ日本債券オープン マザーファンド(評価額)	128,886,621,170	138,649,306,414	147,512,953,002	157,237,983,090	165,196,292,729	175,104,888,949
未収利息	1,019	1,271	992	1,726	1,144	1,530
(B) 負債	379,882,906	567,705,399	367,864,153	777,315,219	426,324,072	552,469,253
未払収益分配金	231,781,419	249,169,296	197,120,025	210,239,153	221,220,794	233,883,074
未払解約金	112,601,764	275,288,871	126,191,237	514,625,889	156,175,008	265,374,851
未払信託報酬	35,298,031	43,001,520	44,299,758	52,152,178	48,650,279	52,909,003
その他未払費用	201,692	245,712	253,133	297,999	277,991	302,325
(C) 純資産総額(A－B)	129,078,587,568	138,840,135,162	147,697,822,122	157,419,740,651	165,375,868,127	175,364,470,828
元本	121,990,220,791	131,141,735,215	140,800,018,299	150,170,823,765	158,014,853,074	167,059,338,850
次期繰越損益金	7,088,366,777	7,698,399,947	6,897,803,823	7,248,916,886	7,361,015,053	8,305,131,978
(D) 受益権総口数	121,990,220,791口	131,141,735,215口	140,800,018,299口	150,170,823,765口	158,014,853,074口	167,059,338,850口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,581円	10,587円	10,490円	10,483円	10,466円	10,497円

(注) 第99期首元本額109,639百万円、第99～第104期中追加設定元本額72,574百万円、第99～第104期中一部解約元本額15,154百万円、第104期末計算口数当たり純資産額10,497円。

○損益の状況

項 目	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
	2015年2月21日～ 2015年3月20日	2015年3月21日～ 2015年4月20日	2015年4月21日～ 2015年5月20日	2015年5月21日～ 2015年6月22日	2015年6月23日～ 2015年7月21日	2015年7月22日～ 2015年8月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	18,479	21,638	33,099	30,209	26,713	31,381
受取利息	18,479	21,638	33,099	30,209	26,713	31,381
(B) 有価証券売買損益	1,047,528,382	381,644,720	△ 1,052,686,142	190,984,128	24,932,893	790,344,305
売買益	1,049,468,132	390,150,192	17,208,271	209,781,643	31,529,231	805,493,584
売買損	△ 1,939,750	△ 8,505,472	△ 1,069,894,413	△ 18,797,515	△ 6,596,338	△ 15,149,279
(C) 信託報酬等	△ 35,499,723	△ 43,247,232	△ 44,552,891	△ 52,450,177	△ 48,928,270	△ 53,211,328
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,012,047,138	338,419,126	△ 1,097,205,934	138,564,160	△ 23,968,664	737,164,358
(E) 前期繰越損益金	△ 176,221,928	597,985,916	674,024,334	△ 603,423,608	△ 662,374,905	△ 884,747,045
(F) 追加信託差損益金	6,484,322,986	7,011,164,201	7,518,105,448	7,924,015,487	8,268,579,416	8,686,597,739
(配当等相当額)	(9,994,102,693)	(10,900,359,763)	(11,857,304,457)	(12,772,438,603)	(13,527,932,947)	(14,388,708,411)
(売買損益相当額)	(△ 3,509,779,707)	(△ 3,889,195,562)	(△ 4,339,199,009)	(△ 4,848,423,116)	(△ 5,259,353,531)	(△ 5,702,110,672)
(G) 計(D+E+F)	7,320,148,196	7,947,569,243	7,094,923,848	7,459,156,039	7,582,235,847	8,539,015,052
(H) 収益分配金	△ 231,781,419	△ 249,169,296	△ 197,120,025	△ 210,239,153	△ 221,220,794	△ 233,883,074
次期繰越損益金(G+H)	7,088,366,777	7,698,399,947	6,897,803,823	7,248,916,886	7,361,015,053	8,305,131,978
追加信託差損益金	6,484,322,986	7,011,164,201	7,518,105,448	7,924,015,487	8,268,579,416	8,686,597,739
(配当等相当額)	(9,999,952,968)	(10,904,710,872)	(11,862,611,666)	(12,778,696,251)	(13,532,043,467)	(14,394,081,450)
(売買損益相当額)	(△ 3,515,629,982)	(△ 3,893,546,671)	(△ 4,344,506,218)	(△ 4,854,680,764)	(△ 5,263,464,051)	(△ 5,707,483,711)
分配準備積立金	1,714,034,843	1,530,502,257	1,356,979,713	1,208,594,578	1,034,457,206	894,831,520
繰越損益金	△ 1,109,991,052	△ 843,266,511	△ 1,977,281,338	△ 1,883,693,179	△ 1,942,021,569	△ 1,276,297,281

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年2月21日～2015年8月20日)は以下の通りです。

項 目	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
	2015年2月21日～ 2015年3月20日	2015年3月21日～ 2015年4月20日	2015年4月21日～ 2015年5月20日	2015年5月21日～ 2015年6月22日	2015年6月23日～ 2015年7月21日	2015年7月22日～ 2015年8月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	80,402,717円	85,675,722円	56,976,718円	88,545,507円	63,283,735円	114,253,690円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	9,999,952,968円	10,904,710,872円	11,862,611,666円	12,778,696,251円	13,532,043,467円	14,394,081,450円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,865,413,545円	1,693,995,831円	1,497,123,020円	1,330,288,224円	1,192,394,265円	1,014,460,904円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	11,945,769,230円	12,684,382,425円	13,416,711,404円	14,197,529,982円	14,787,721,467円	15,522,796,044円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	979円	967円	952円	945円	935円	929円
g. 分配金	231,781,419円	249,169,296円	197,120,025円	210,239,153円	221,220,794円	233,883,074円
h. 分配金(1万口当たり)	19円	19円	14円	14円	14円	14円

○分配金のお知らせ

	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
1 万口当たり分配金（税込み）	19円	19円	14円	14円	14円	14円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年4月10日＞

②信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年4月10日＞

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2015年8月20日現在)

<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>

下記は、ノムラ日本債券オープン マザーファンド全体(165,978,377千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第104期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	130,500,000 (3,800,000)	139,128,927 (4,131,018)	62.4 (1.9)	— (—)	49.1 (1.9)	4.0 (—)	9.3 (—)
地方債証券	700,000 (700,000)	738,782 (738,782)	0.3 (0.3)	— (—)	0.1 (0.1)	0.2 (0.2)	— (—)
特殊債券 (除く金融債)	10,347,308 (10,347,308)	10,480,429 (10,480,429)	4.7 (4.7)	— (—)	1.5 (1.5)	2.9 (2.9)	0.3 (0.3)
金融債券	13,700,000 (13,700,000)	13,729,487 (13,729,487)	6.2 (6.2)	— (—)	— (—)	3.1 (3.1)	3.0 (3.0)
普通社債券 (含む投資法人債券)	51,650,000 (51,650,000)	52,893,623 (52,893,623)	23.7 (23.7)	— (—)	9.8 (9.8)	7.8 (7.8)	6.1 (6.1)
合 計	206,897,308 (80,197,308)	216,971,248 (81,973,339)	97.3 (36.8)	— (—)	60.5 (13.3)	18.1 (14.1)	18.7 (9.4)

* () 内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

*スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)による格付けを採用しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	第104期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付 (2年) 第350回	0.1	2,200,000	2,203,410	2017/3/15
国庫債券	利付 (2年) 第352回	0.1	1,700,000	1,702,924	2017/5/15
国庫債券	利付 (2年) 第353回	0.1	2,400,000	2,404,320	2017/6/15
国庫債券	利付 (2年) 第354回	0.1	14,500,000	14,527,405	2017/7/15
国庫債券	利付 (5年) 第118回	0.2	3,800,000	3,824,624	2019/6/20
国庫債券	利付 (5年) 第119回	0.1	1,500,000	1,504,005	2019/6/20
国庫債券	利付 (5年) 第124回	0.1	3,500,000	3,505,880	2020/6/20
国庫債券	利付 (40年) 第4回	2.2	300,000	359,547	2051/3/20
国庫債券	利付 (10年) 第332回	0.6	8,200,000	8,444,278	2023/12/20
国庫債券	利付 (10年) 第333回	0.6	4,000,000	4,115,720	2024/3/20
国庫債券	利付 (10年) 第334回	0.6	7,900,000	8,121,121	2024/6/20
国庫債券	利付 (10年) 第335回	0.5	8,900,000	9,061,179	2024/9/20
国庫債券	利付 (10年) 第336回	0.5	5,800,000	5,897,150	2024/12/20
国庫債券	利付 (30年) 第15回	2.5	100,000	124,450	2034/6/20
国庫債券	利付 (30年) 第20回	2.5	200,000	248,080	2035/9/20
国庫債券	利付 (30年) 第24回	2.5	200,000	248,114	2036/9/20
国庫債券	利付 (30年) 第29回	2.4	1,500,000	1,841,910	2038/9/20
国庫債券	利付 (30年) 第35回	2.0	1,900,000	2,182,359	2041/9/20
国庫債券	利付 (30年) 第36回	2.0	2,600,000	2,985,944	2042/3/20
国庫債券	利付 (30年) 第40回	1.8	2,000,000	2,201,140	2043/9/20
国庫債券	利付 (30年) 第41回	1.7	1,700,000	1,829,404	2043/12/20
国庫債券	利付 (30年) 第43回	1.7	4,400,000	4,729,340	2044/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第88回	2.3	400,000	479,328	2026/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第123回	2.1	2,200,000	2,618,968	2030/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第128回	1.9	800,000	928,800	2031/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第130回	1.8	4,700,000	5,380,889	2031/9/20
国庫債券	利付 (20年) 第133回	1.8	1,700,000	1,944,035	2031/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第138回	1.5	1,800,000	1,967,850	2032/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第140回	1.7	8,100,000	9,099,378	2032/9/20
国庫債券	利付 (20年) 第141回	1.7	1,600,000	1,794,512	2032/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第143回	1.6	1,000,000	1,103,680	2033/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第145回	1.7	11,500,000	12,853,665	2033/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第147回	1.6	6,800,000	7,454,908	2033/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第149回	1.5	6,800,000	7,309,592	2034/6/20
国庫債券	物価連動 (10年) 第18回	0.1	3,800,000	4,131,018	2024/3/10
小	計		130,500,000	139,128,927	
地方債証券					
愛知県	公募平成22年度第4回	2.072	200,000	235,252	2030/6/14
神戸市	公募平成25年度第4回	0.312	500,000	503,530	2018/8/16
小	計		700,000	738,782	
特殊債券(除く金融債)					
日本政策金融公庫債券	政府保証第27回	0.372	300,000	303,489	2019/8/19
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第89回	1.3	200,000	209,956	2019/9/30
日本政策投資銀行債券	財投機関債第11回	1.83	200,000	210,608	2018/9/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第15回	2.05	200,000	204,204	2016/9/20
地方公共団体金融機構債券	20年 第7回	2.202	200,000	236,692	2030/4/26
首都高速道路社債	第10回	0.336	400,000	401,960	2017/9/20
首都高速道路社債	第12回	0.293	200,000	201,148	2018/12/20
首都高速道路社債	第13回	0.223	400,000	401,100	2019/9/20
阪神高速道路	第10回	0.34	200,000	201,382	2018/9/20
阪神高速道路	第12回	0.17	1,000,000	1,001,660	2018/12/20

銘柄		第104期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)		%	千円	千円	
住宅金融支援機構債券	財投機関債第21回	1.92	100,000	105,581	2018/9/20
東日本高速道路	第21回	0.58	100,000	101,327	2018/6/20
東日本高速道路	第22回	0.401	400,000	403,284	2018/6/20
東日本高速道路	第23回	0.381	400,000	403,268	2018/9/20
東日本高速道路	第26回	0.305	100,000	100,629	2019/6/20
東日本高速道路	第27回	0.248	200,000	200,822	2019/6/20
東日本高速道路	第29回	0.18	500,000	500,110	2020/3/19
中日本高速道路債券	財投機関債第5回	1.86	200,000	210,728	2018/9/20
中日本高速道路社債	第22回	1.036	100,000	104,151	2020/9/18
中日本高速道路社債	第38回	0.677	200,000	203,838	2019/2/28
中日本高速道路社債	第43回	0.362	100,000	100,545	2017/9/20
中日本高速道路社債	第46回	0.351	400,000	402,088	2017/9/20
中日本高速道路社債	第53回	0.222	500,000	501,065	2017/6/20
中日本高速道路社債	第57回	0.294	800,000	804,672	2019/3/20
貸付債権担保第87回	住宅金融支援機構債券	0.96	286,353	290,682	2049/8/10
貸付債権担保第88回	住宅金融支援機構債券	0.93	288,036	291,682	2049/9/10
貸付債権担保第94回	住宅金融支援機構債券	0.8	688,457	690,067	2050/3/10
貸付債権担保第95回	住宅金融支援機構債券	0.81	888,822	892,466	2050/4/10
貸付債権担保第97回	住宅金融支援機構債券	0.83	396,692	398,548	2050/6/10
貸付債権担保第98回	住宅金融支援機構債券	0.9	398,948	402,674	2050/7/10
小計			10,347,308	10,480,429	
金融債券					
商工債券	利付第731回い号	0.7	300,000	301,167	2016/4/27
商工債券	利付第732回い号	0.6	300,000	301,083	2016/5/27
商工債券	利付第739回い号	0.5	400,000	401,860	2016/12/27
商工債券	利付第741回い号	0.45	400,000	401,792	2017/2/27
商工債券	利付第745回い号	0.35	400,000	401,440	2017/6/27
商工債券	利付第746回い号	0.3	100,000	100,283	2017/7/27
商工債券	利付第750回い号	0.3	800,000	802,640	2017/11/27
商工債券	利付第763回い号	0.3	200,000	200,900	2018/12/27
農林債券	利付第731回い号	0.75	300,000	301,208	2016/4/27
農林債券	利付第751回い号	0.3	1,400,000	1,403,766	2017/12/27
農林債券	利付第756回い号	0.3	600,000	601,950	2018/5/25
農林債券	利付第760回い号	0.4	300,000	301,989	2018/9/27
農林債券	利付第774回い号	0.24	1,000,000	1,000,210	2019/11/27
しんさん中金債券	利付第271回	0.35	1,000,000	1,003,790	2017/6/27
しんさん中金債券	利付第282回	0.3	800,000	803,488	2018/5/25
商工債券	利付(3年)第165回	0.2	1,200,000	1,200,636	2016/10/27
商工債券	利付(3年)第171回	0.2	1,200,000	1,200,900	2017/4/27
商工債券	利付(3年)第173回	0.2	1,000,000	1,000,830	2017/6/27
商工債券	利付(3年)第183回	0.15	500,000	499,825	2018/4/27
あおぞら債券	利付(3年)第66回	0.4	100,000	100,163	2016/9/9
あおぞら債券	利付(3年)第70回	0.23	1,400,000	1,399,566	2017/9/8
小計			13,700,000	13,729,487	
普通社債券(含む投資法人債券)					
中部電力	第500回	0.875	100,000	102,120	2024/5/24
関西電力	第449回	2.17	1,000,000	1,017,600	2016/7/25
関西電力	第472回	1.79	300,000	313,761	2018/11/22
関西電力	第491回	0.527	1,900,000	1,905,852	2016/12/20
関西電力	第494回	0.533	400,000	401,980	2019/7/25
中国電力	第379回	0.619	1,000,000	1,013,260	2021/1/25
中国電力	第381回	0.953	300,000	308,484	2024/4/25
中国電力	第382回	0.517	800,000	806,400	2021/5/25

銘柄	柄	第104期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
東北電力 第458回		0.544	100,000	100,147	2016/1/25
東北電力 第473回		0.597	1,400,000	1,414,126	2021/4/23
九州電力 第412回		1.099	400,000	411,820	2020/8/25
九州電力 第422回		1.164	100,000	103,388	2020/6/25
九州電力 第430回		0.54	300,000	300,093	2021/10/25
北海道電力 第308回		1.155	200,000	206,976	2020/9/25
北海道電力 第311回		0.617	400,000	400,854	2016/3/25
北海道電力 第320回		0.585	100,000	100,465	2021/12/24
北海道電力 第321回		0.886	100,000	100,795	2024/12/25
五洋建設 第3回社債間限定同順位特約付		0.68	100,000	100,853	2021/7/30
森永製菓 第14回社債間限定同順位特約付		0.445	100,000	100,516	2017/12/6
ヒューリック 第3回社債間限定同順位特約付		0.8	100,000	102,003	2020/4/24
セブン&アイ・ホールディングス 第10回社債間限定同順位特約付		0.15	800,000	800,504	2018/6/20
トクヤマ 第23回社債間限定同順位特約付		0.575	100,000	99,817	2016/9/8
D I C 第36回社債間限定同順位特約付		0.53	200,000	200,176	2022/2/4
J Xホールディングス 第8回社債間限定同順位特約付		0.518	100,000	100,399	2021/6/4
太平洋セメント 第21回社債間限定同順位特約付		0.76	100,000	100,036	2015/9/14
太平洋セメント 第23回社債間限定同順位特約付		0.79	100,000	101,555	2018/9/10
神戸製鋼所 第61回社債間限定同順位特約付		0.352	100,000	100,060	2020/5/21
神戸製鋼所 第62回社債間限定同順位特約付		0.579	100,000	100,122	2022/5/20
小森コーポレーション 第1回社債間限定同順位特約付		0.549	100,000	100,796	2018/12/13
タダノ 第5回社債間限定同順位特約付		0.969	200,000	203,984	2024/6/12
日本電気 第47回社債間限定同順位特約付		0.412	400,000	400,524	2020/7/17
富士通 第34回社債間限定同順位特約付		0.644	100,000	101,309	2020/10/16
富士通 第36回社債間限定同順位特約付		0.562	300,000	302,415	2021/6/11
パナソニック 第12回社債間限定同順位特約付		0.387	1,000,000	1,001,920	2020/3/19
パナソニック 第13回社債間限定同順位特約付		0.568	500,000	501,665	2022/3/18
三井造船 第15回社債間限定同順位特約付		0.63	100,000	100,086	2019/12/12
日立造船 第23回社債間限定同順位特約付		0.47	100,000	100,103	2017/9/19
日本生命2012基金特定目的会社 第1回特定社債		0.87	400,000	406,468	2018/8/3
明治安田生命2012基金特定目的会社 第1回B号特定社債		0.85	100,000	101,067	2017/8/9
明治安田生命2014基金特定目的会社 第1回特定社債		0.51	400,000	401,952	2019/8/7
日本生命2015基金特定目的会社 第1回特定社債		0.406	700,000	700,847	2019/8/5
大日本スクリーン製造 第15回社債間限定同順位特約付		1.34	100,000	100,386	2016/9/26
丸紅 第87回社債間限定同順位特約付		1.29	500,000	524,940	2021/10/15
丸紅 第100回社債間限定同順位特約付		0.619	200,000	202,434	2020/11/27
阪和興業 第26回社債間限定同順位特約付		0.44	300,000	301,209	2019/9/20
丸井グループ 第26回社債間限定同順位特約付		0.562	300,000	303,396	2021/6/4
新生銀行 第1回社債間限定同順位特約付		0.326	100,000	100,030	2017/7/18
新生銀行 第2回社債間限定同順位特約付		0.367	100,000	100,010	2019/12/11
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第1回劣後特約付		0.94	100,000	101,380	2024/6/26
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第5回劣後特約付		0.972	500,000	505,645	2025/6/18
りそなホールディングス 第9回社債間限定同順位特約付		0.644	200,000	200,960	2016/9/20
りそなホールディングス 第10回社債間限定同順位特約付		0.399	900,000	904,140	2017/12/13
三井住友トラスト・ホールディングス 第1回劣後特約付		0.857	100,000	100,285	2024/9/5
みずほコーポレート銀行 第24回特定社債間限定同順位特約付		0.595	500,000	500,911	2016/1/20
みずほコーポレート銀行 第26回特定社債間限定同順位特約付		0.54	900,000	903,137	2016/7/20
みずほコーポレート銀行 第27回特定社債間限定同順位特約付		0.515	500,000	501,890	2016/10/20
みずほコーポレート銀行 第32回特定社債間限定同順位特約付		0.27	700,000	701,372	2018/1/24
みずほコーポレート銀行 第7回劣後特約付		2.5	400,000	432,208	2019/6/3
東京三菱銀行 第7回無担保社債(劣後特約付)		2.11	200,000	215,394	2019/12/20
三菱東京UFJ銀行 第9回無担保社債(劣後特約付)		2.01	300,000	324,171	2020/7/22
三菱東京UFJ銀行 第25回無担保社債(劣後特約付)		1.31	500,000	524,380	2020/11/12

銘柄	柄	第104期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
三菱東京UFJ銀行 第28回無担保社債 (劣後特約付)		1.56	1,000,000	1,063,780	2021/1/20
三菱東京UFJ銀行 第32回無担保社債 (劣後特約付)		1.62	700,000	749,700	2021/6/9
三菱東京UFJ銀行 第37回劣後特約付		1.39	700,000	746,235	2022/5/31
三井住友フィナンシャルグループ 第1回劣後特約付		0.849	300,000	300,654	2024/9/12
三井住友フィナンシャルグループ 第3回劣後特約付		0.884	400,000	400,232	2025/5/29
りそな銀行 第4回社債間限定同順位特約付		2.766	100,000	109,115	2019/6/20
りそな銀行 第6回劣後特約付		2.084	200,000	214,916	2020/3/4
りそな銀行 第7回劣後特約付		1.606	700,000	740,999	2020/9/28
りそな銀行 第11回劣後特約付		1.78	600,000	650,448	2022/3/15
千葉銀行 第1回劣後特約付		0.911	200,000	201,560	2024/8/29
三菱UFJ信託銀行 第6回劣後特約付		1.9	800,000	855,328	2020/3/2
三菱UFJ信託銀行 第7回劣後特約付		1.59	300,000	317,421	2020/6/8
三菱UFJ信託銀行 第9回劣後特約付		1.68	200,000	214,502	2021/4/28
住友信託銀行 第5回劣後特約付		2.25	100,000	101,367	2016/4/27
住友信託銀行 第12回劣後特約付		1.373	1,000,000	1,049,360	2020/11/11
三井住友信託銀行 第15回劣後特約付		1.62	2,700,000	2,905,632	2022/3/22
みずほフィナンシャルグループ 第1回劣後特約付		0.95	1,300,000	1,309,867	2024/7/16
みずほフィナンシャルグループ 第3回劣後特約付		0.81	500,000	496,435	2024/12/18
三井住友銀行 第10回劣後特約付		2.11	100,000	102,805	2017/2/16
三井住友銀行 第20回劣後特約付		2.21	1,500,000	1,611,780	2019/7/24
三井住友銀行 第22回劣後特約付		1.43	500,000	526,860	2020/9/28
みずほ銀行 第3回劣後特約付		2.04	100,000	107,909	2020/8/7
みずほ銀行 第10回劣後特約付		2.06	800,000	833,464	2018/1/26
東京センチュリーリース 第5回社債間限定同順位特約付		0.337	100,000	100,139	2016/4/19
ポケットカード 第16回社債間限定同順位特約付		0.76	100,000	100,853	2019/2/14
ポケットカード 第17回社債間限定同順位特約付		0.62	100,000	100,334	2019/11/21
アコム 第62回特定社債間限定同順位特約付		1.07	1,700,000	1,707,463	2016/3/4
アコム 第63回特定社債間限定同順位特約付		0.99	700,000	708,568	2017/6/7
アコム 第65回特定社債間限定同順位特約付		0.7	700,000	706,216	2020/2/28
アコム 第67回特定社債間限定同順位特約付		0.5	200,000	200,594	2019/6/6
アコム 第70回特定社債間限定同順位特約付		0.36	100,000	99,978	2018/5/29
アコム 第71回特定社債間限定同順位特約付		0.56	200,000	200,428	2020/5/29
ジャックス 第8回社債間限定同順位特約付		1.13	400,000	412,484	2020/6/19
ジャックス 第9回社債間限定同順位特約付		0.79	200,000	202,656	2021/1/22
ジャックス 第11回社債間限定同順位特約付		0.342	500,000	500,365	2019/12/5
ジャックス 第12回社債間限定同順位特約付		0.545	200,000	199,864	2021/12/3
ジャックス 第13回社債間限定同順位特約付		0.644	800,000	802,672	2022/2/25
アブラスフィナンシャル 第2回社債間限定同順位特約付		0.45	100,000	100,126	2017/9/29
アブラスフィナンシャル 第3回社債間限定同順位特約付		0.64	300,000	301,353	2020/6/19
三菱UFJリース 第22回社債間限定同順位特約付		0.235	100,000	100,046	2016/2/26
三菱UFJリース 第23回社債間限定同順位特約付		0.498	200,000	201,974	2018/6/19
第2回財政融資マスタートラスト特定目的会社 第1回特定社債		1.98	500,000	522,270	2018/6/20
第1回財政融資マスタートラスト特定目的会社 第1回特定社債		1.83	500,000	517,785	2018/2/20
NECキャピタルソリューション 第4回社債間限定同順位特約付		0.69	100,000	101,011	2019/1/24
平和不動産 第18回社債間限定同順位特約付		0.99	100,000	100,618	2016/9/2
住友不動産 第90回社債間限定同順位特約付		0.426	400,000	402,468	2018/9/5
住友不動産 第95回社債間限定同順位特約付		0.987	200,000	202,418	2024/1/26
相鉄ホールディングス 第28回社債間限定同順位特約付		0.8	100,000	102,097	2020/4/24
相鉄ホールディングス 第31回相模鉄道株式会社保証付		0.97	100,000	102,011	2024/4/22
東日本旅客鉄道 第53回社債間限定同順位特約付		2.35	100,000	119,759	2028/4/21
近畿日本鉄道 第83回特定社債間限定同順位特約付		0.55	100,000	100,524	2019/6/13
近畿日本鉄道 第90回特定社債間限定同順位特約付		0.62	200,000	200,682	2022/2/25
南海電気鉄道 第38回社債間限定同順位特約付		0.41	200,000	200,300	2020/7/29

銘	柄	第104期末				
		利	率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)			%	千円	千円	
センコー 第6回社債間限定同順位特約付			0.5	100,000	100,390	2021/12/3
KDDI 第5回2号			3.2	150,000	157,728	2017/4/28
ソフトバンク 第34回社債間限定同順位特約付			1.1	900,000	902,133	2016/1/25
ソフトバンク 第42回社債間限定同順位特約付			1.467	300,000	303,111	2017/3/1
国家公務員共済組合連合会第2回CLOシニア第1回D号少人数私			1.52	100,000	100,691	2016/6/10
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第6回円貨社債			0.364	100,000	100,261	2017/7/10
モルガン・スタンレー 第9回円貨社債			0.557	300,000	302,325	2018/5/22
ルノー 第14回円貨社債(2013)			1.37	100,000	100,301	2015/11/27
ルノー 第15回円貨社債(2014)			1.09	1,700,000	1,710,132	2016/6/6
パークレイズ・バンク・ピーエルシー 第6回円貨社債			0.328	300,000	300,510	2017/6/23
ウエストバック・バンキング・コーポレーション 第7回円貨社債			1.07	100,000	100,040	2015/9/3
オーストラリア・ニュージーランド銀行 第6回円貨社債			0.98	200,000	200,685	2016/1/21
ラボバンク・ネダーランド 第17回円貨社債(2012)			0.563	100,000	100,080	2015/11/2
ラボバンク・ネダーランド 第20回円貨社債(2013)			0.487	300,000	300,743	2016/5/24
ラボバンク・ネダーランド 第22回円貨社債(2013)			0.377	200,000	200,488	2016/12/19
小 計				51,650,000	52,893,623	
合 計				206,897,308	216,971,248	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(C) 信託受益権 銘柄別開示

銘 柄 別		第104期末	
		評 価 額	
国 内	AURORAマスタートラスト シリーズ1403受益権	千円	
		108,624	
	ALBIREOマスタートラスト αシリーズ1412受益権		89,997
	UTOPUREマスタートラスト αシリーズ1502受益権		100,117
	AURORAマスタートラスト シリーズ1503受益権		200,202
AURORAマスタートラスト シリーズ1506受益権			300,360
合 計			799,300

* 単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			第104期末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 2,221	百万円 —

* 単位未満は切り捨て。

* —印は組み入れなし。

ノムラ日本債券オープン マザーファンド

第13期(2014年 8 月27日決算)
(計算期間：2013年 8 月28日～2014年 8 月27日)

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

ノムラ日本債券オープン マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析等を行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デューレーション、公社債のセクター(種別・格付別等)配分、個別銘柄選定等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。先物取引等も適宜活用します。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。 デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

野村アセットマネジメント

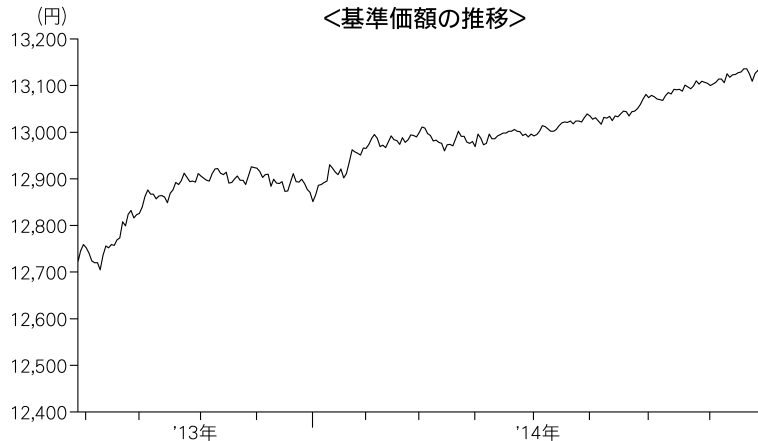
東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

◎運用経過

1. 基準価額の推移

基準価額は、期初12,721円から期末には13,142円に421円の値上がりとなりました。



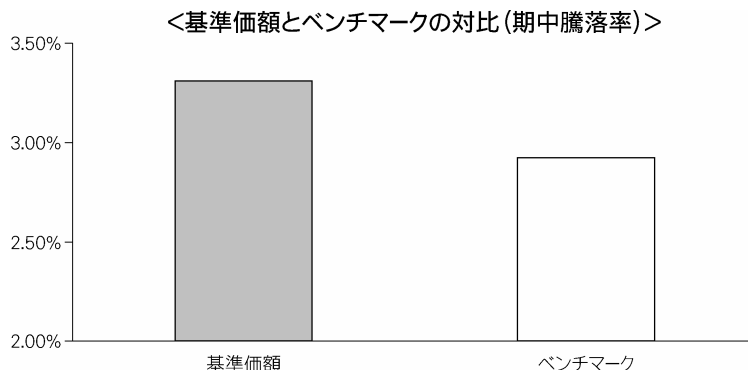
○主な変動要因

上昇要因：●日銀の国債買い入れオペレーションの効果が浸透したことや海外債券利回りが低下傾向となったことから、国内債券利回りが低下したこと(債券価格は上昇)

●保有する債券から金利収入を得たこと

○ベンチマーク (NOMURA－BPI総合) との差異

今期の基準価額の騰落率は+3.3%となり、ベンチマークであるNOMURA－BPI総合の騰落率+2.9%を0.4ポイント上回りました。



【主な差異要因】

(プラス要因)

- ・債券利回りが低下する局面において、ベンチマークよりも長めのデュレーションとしていたこと
- ・長期・超長期債主導の金利低下局面において、同ゾーンの組み入れ比率を高めとしていたこと

NOMURA－BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。

*NOMURA－BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

2. ポートフォリオ

○デュレーション

期初はベンチマーク対比で長めのデュレーションとしていました。期を通じてベンチマーク対比で長めのデュレーションを維持しましたが、金利水準に応じてデュレーションの長期化幅を適宜調整しました。

○現物債券ポートフォリオの推移

<残存年数別構成>

期初はベンチマーク対比で長期債の組み入れを多めとしていました。期中、長期債及び超長期債の組入比率を機動的に調整しました。期末には超長期債の組み入れを多めとするポートフォリオとしました。

<種別構成>

主に事業債・円建外債のオーバーウェイト(ベンチマーク対比で多めの組み入れ)を継続しました。期中、銘柄選別を行った上で、信用力の方向性が安定的と判断する銘柄を中心に事業債等の組み入れを行いました。

◎今後の運用方針

○投資環境

国内金利については、日銀による国債購入を中心とした強力な金融緩和政策の効果により低水準での推移が継続する可能性が高いと考えます。なお、国内景気の回復に伴い企業の人手不足感が強まっており、賃金上昇の物価への影響には注意が必要と考えます。

○投資方針

引き続き信託財産の成長を目標として積極的な運用を行います。公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析を行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター(種別・格付別等)配分、個別銘柄選択等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

◎1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0円 (0)
合 計	0

* (a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◎期中の売買及び取引の状況(自2013年8月28日 至2014年8月27日)

(1) 公社債

	買 付 額	売 付 額
国 内	千円	千円
国 債 証 券	76,137,086	63,295,804
地 方 債 証 券	—	— (200,000)
特 殊 債 券	5,007,236	1,774,910 (1,030,155)
社債券(投資法人債券を含む)	13,090,622	1,619,297 (625,502)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
*単位未満は切り捨て。
*()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
*社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(2) 信託受益権

	買 付 額	売 付 額
国 内	千円 200,000	千円 —

*単位未満は切り捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
債券先物取引	14,458	13,774	—	—

*単位未満は切り捨て。

◎特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中(平成26年3月18日～平成26年8月13日)に該当した取引は、信託受益権の取引が1件あり、当該取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、信託受益権の取引については、取引の相手方の名称、銘柄、数量、約定数値、その他当該信託受益権の内容に関することについて調査を委託しました。

◎組入資産の明細

(1) 国内(邦貨建)公社債

区 分	期 首					当 期 末						
	組入比率	うちBBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率			額面金額	評価額	組入比率	うちBBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
			5年以上	2年以上	2年未満					5年以上	2年以上	2年未満
	%	%	%	%	%	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	71.5	—	59.2	11.5	0.8	54,320,000	57,281,800	65.0	—	44.1	14.7	6.3
地 方 債 証 券	1.2	—	0.4	0.2	0.7	500,000	534,675	0.6	—	0.3	0.1	0.2
	(1.2)	(—)	(0.4)	(0.2)	(0.7)	(500,000)	(534,675)	(0.6)	(—)	(0.3)	(0.1)	(0.2)
特殊債券(除く金融債)	9.8	—	1.8	4.3	3.7	6,480,445	6,564,749	7.5	—	1.8	3.2	2.4
	(9.8)	(—)	(1.8)	(4.3)	(3.7)	(6,480,445)	(6,564,749)	(7.5)	(—)	(1.8)	(3.2)	(2.4)
金 融 債 券	1.0	—	—	—	1.0	2,200,000	2,208,293	2.5	—	—	1.9	0.6
	(1.0)	(—)	(—)	(—)	(1.0)	(2,200,000)	(2,208,293)	(2.5)	(—)	(—)	(1.9)	(0.6)
普通社債券(含む投資法人債券)	12.8	—	1.6	9.7	1.5	18,250,000	18,633,064	21.2	—	6.4	8.6	6.2
	(12.8)	(—)	(1.6)	(9.7)	(1.5)	(18,250,000)	(18,633,064)	(21.2)	(—)	(6.4)	(8.6)	(6.2)
合 計	96.3	—	62.9	25.7	7.7	81,750,445	85,222,583	96.8	—	52.6	28.5	15.6
	(24.8)	(—)	(3.7)	(14.2)	(6.8)	(27,430,445)	(27,940,783)	(31.7)	(—)	(8.5)	(13.9)	(9.4)

* () 内は非上場債で内書きです。
* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
* 金額の単位未満は切り捨て。
* 一印は組み入れなし。
* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。
* スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)による格付けを採用しています。

国内(邦貨建)公社債銘柄別

種 類	銘 柄 名	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
国 債 証 券	国庫債券 利付(2年)第336回	0.1	千円 2,000,000	千円 2,001,100	2016/1/15
	国庫債券 利付(2年)第338回	0.1	3,200,000	3,201,696	2016/3/15
	国庫債券 利付(5年)第111回	0.4	1,000,000	1,010,450	2018/3/20
	国庫債券 利付(5年)第113回	0.3	2,600,000	2,618,226	2018/6/20
	国庫債券 利付(5年)第115回	0.2	800,000	802,416	2018/9/20
	国庫債券 利付(5年)第117回	0.2	2,000,000	2,004,960	2019/3/20
	国庫債券 利付(5年)第118回	0.2	4,800,000	4,810,272	2019/6/20
	国庫債券 利付(10年)第283回	1.8	1,200,000	1,242,708	2016/9/20
	国庫債券 利付(10年)第305回	1.3	900,000	954,009	2019/12/20
	国庫債券 利付(10年)第323回	0.9	950,000	991,591	2022/6/20
	国庫債券 利付(10年)第324回	0.8	1,200,000	1,243,404	2022/6/20
	国庫債券 利付(10年)第325回	0.8	2,700,000	2,796,336	2022/9/20
	国庫債券 利付(10年)第326回	0.7	1,120,000	1,150,251	2022/12/20
	国庫債券 利付(10年)第327回	0.8	600,000	621,048	2022/12/20
	国庫債券 利付(10年)第328回	0.6	2,200,000	2,238,236	2023/3/20
	国庫債券 利付(10年)第330回	0.8	1,350,000	1,393,551	2023/9/20
	国庫債券 利付(10年)第332回	0.6	1,100,000	1,114,740	2023/12/20
	国庫債券 利付(30年)第15回	2.5	50,000	60,066	2034/6/20
	国庫債券 利付(30年)第20回	2.5	200,000	239,284	2035/9/20
	国庫債券 利付(30年)第24回	2.5	600,000	717,282	2036/9/20
	国庫債券 利付(30年)第29回	2.4	650,000	764,920	2038/9/20
	国庫債券 利付(30年)第36回	2.0	1,400,000	1,527,540	2042/3/20
	国庫債券 利付(30年)第40回	1.8	500,000	520,350	2043/9/20
	国庫債券 利付(30年)第41回	1.7	1,100,000	1,117,479	2043/12/20
	国庫債券 利付(20年)第30回	3.7	300,000	311,583	2015/9/21
	国庫債券 利付(20年)第36回	3.0	400,000	435,520	2017/9/20
	国庫債券 利付(20年)第59回	1.7	300,000	332,700	2022/12/20
	国庫債券 利付(20年)第82回	2.1	1,250,000	1,451,237	2025/9/20
	国庫債券 利付(20年)第88回	2.3	700,000	830,305	2026/6/20
	国庫債券 利付(20年)第94回	2.1	450,000	524,529	2027/3/20
	国庫債券 利付(20年)第95回	2.3	800,000	952,128	2027/6/20
	国庫債券 利付(20年)第117回	2.1	150,000	174,087	2030/3/20
	国庫債券 利付(20年)第120回	1.6	2,700,000	2,933,145	2030/6/20
	国庫債券 利付(20年)第123回	2.1	550,000	636,619	2030/12/20
	国庫債券 利付(20年)第128回	1.9	600,000	674,304	2031/6/20
	国庫債券 利付(20年)第129回	1.8	700,000	776,111	2031/6/20
	国庫債券 利付(20年)第130回	1.8	3,000,000	3,320,730	2031/9/20
	国庫債券 利付(20年)第133回	1.8	1,000,000	1,104,190	2031/12/20
	国庫債券 利付(20年)第138回	1.5	1,100,000	1,156,903	2032/6/20
	国庫債券 利付(20年)第140回	1.7	1,000,000	1,080,630	2032/9/20
	国庫債券 利付(20年)第141回	1.7	1,600,000	1,725,264	2032/12/20
	国庫債券 利付(20年)第143回	1.6	1,300,000	1,376,817	2033/3/20
	国庫債券 利付(20年)第145回	1.7	1,400,000	1,502,802	2033/6/20
	国庫債券 利付(20年)第147回	1.6	800,000	840,280	2033/12/20
小 計		—	—	57,281,800	—

種 類	銘 柄 名	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
地 方 債 証 券	北海道 公募平成22年度第5回	0.44	200,000	200,571	2015/7/30
	愛知県 公募平成22年度第4回	2.072	200,000	228,636	2030/6/14
	千葉市 公募平成19年度第2回	1.87	100,000	105,468	2017/10/26
	小 計	—	—	534,675	—
特殊債券(除く金融債)	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第15回	2.05	200,000	207,826	2016/9/20
	地方公共団体金融機構債券 20年第7回	2.202	200,000	230,928	2030/4/26
	首都高速道路債券 財投機関債第5回	0.67	200,000	200,289	2014/12/19
	首都高速道路社債 第10回	0.336	400,000	401,608	2017/9/20
	首都高速道路社債 第12回	0.293	100,000	100,162	2018/12/20
	阪神高速道路債券 財投機関債第6回	1.48	300,000	302,266	2015/3/20
	住宅金融支援機構債券 財投機関債第21回	1.92	100,000	106,940	2018/9/20
	東日本高速道路 第14回	0.298	100,000	100,003	2014/9/19
	東日本高速道路債券 財投機関債第15回	0.343	300,000	300,130	2014/12/19
	東日本高速道路 第21回	0.58	100,000	101,343	2018/6/20
	東日本高速道路 第22回	0.401	400,000	402,664	2018/6/20
	東日本高速道路 第27回	0.248	200,000	199,938	2019/6/20
	中日本高速道路債券 財投機関債第5回	1.86	200,000	213,096	2018/9/20
	中日本高速道路社債 第53回	0.222	300,000	300,141	2017/6/20
	中日本高速道路社債 第57回	0.294	800,000	801,040	2019/3/20
	西日本高速道路 第14回	0.277	200,000	200,148	2015/3/20
	西日本高速道路 第15回	0.241	500,000	500,187	2015/6/19
	西日本高速道路 第16回	0.246	200,000	200,170	2015/9/18
	西日本高速道路 第17回	0.196	300,000	300,099	2015/12/18
	貸付債権担保第78回住宅金融支援機構債券	1.08	96,726	98,506	2048/11/10
	貸付債権担保第79回住宅金融支援機構債券	1.07	96,983	98,577	2048/12/10
	貸付債権担保第80回住宅金融支援機構債券	1.07	194,738	198,225	2049/1/10
	貸付債権担保第81回住宅金融支援機構債券	1.07	195,528	198,990	2049/2/10
	貸付債権担保第82回住宅金融支援機構債券	1.0	196,470	198,908	2049/3/10
	貸付債権担保第87回住宅金融支援機構債券	0.96	300,000	301,707	2049/8/10
	貸付債権担保第88回住宅金融支援機構債券	0.93	300,000	300,852	2049/9/10
	小 計	—	—	6,564,749	—
金 融 債 券	商工債券 利付第732回い号	0.6	300,000	302,352	2016/5/27
	農林債券 利付第751回い号	0.3	1,400,000	1,403,934	2017/12/27
	農林債券 利付第760回い号	0.4	300,000	301,890	2018/9/27
	商工債券 利付(3年)第143回	0.3	200,000	200,117	2014/12/26
	小 計	—	—	2,208,293	—
普通社債券(含む投資法人債券)	中部電力 第411回	3.125	200,000	215,222	2017/4/25
	中部電力 第495回	0.638	200,000	201,500	2016/6/24
	中部電力 第498回	0.566	100,000	100,891	2017/9/25
	中部電力 第500回	0.875	100,000	100,998	2024/5/24
	中国電力 第355回	1.52	100,000	102,541	2016/8/25
	中国電力 第381回	0.953	300,000	305,349	2024/4/25
	東北電力 第458回	0.544	100,000	100,414	2016/1/25
	東北電力 第473回	0.597	300,000	301,959	2021/4/23
	五洋建設 第3回社債間限定同順位特約付	0.68	100,000	100,147	2021/7/30
	森永製菓 第14回社債間限定同順位特約付	0.445	100,000	100,561	2017/12/6

種 類	銘 柄 名	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
普通社債券(含む投資法人債券)	双日 第25回社債間限定同順位特約付	0.62	100,000	100,270	2015/7/31
	ヒューリック 第3回社債間限定同順位特約付	0.8	100,000	101,915	2020/4/24
	日本製紙 第12回社債間限定同順位特約付	0.97	100,000	100,896	2024/6/19
	宇部興産 第8回社債間限定同順位特約付	0.58	200,000	201,906	2017/9/4
	荒川化学工業 第2回社債間限定同順位特約付	0.28	100,000	100,087	2016/12/16
	コスモ石油 第22回社債間限定同順位特約付	0.91	100,000	100,138	2014/12/9
	太平洋セメント 第21回社債間限定同順位特約付	0.76	100,000	100,463	2015/9/14
	太平洋セメント 第23回社債間限定同順位特約付	0.79	100,000	101,357	2018/9/10
	小森コーポレーション 第1回社債間限定同順位特約付	0.549	100,000	100,489	2018/12/13
	タダノ 第5回社債間限定同順位特約付	0.969	200,000	201,954	2024/6/12
	富士通 第34回社債間限定同順位特約付	0.644	100,000	101,218	2020/10/16
	富士通 第36回社債間限定同順位特約付	0.562	300,000	301,704	2021/6/11
	パナソニック 第11回社債間限定同順位特約付	1.081	100,000	102,870	2018/3/20
	日本生命2012基金特定目的会社 第1回特定社債	0.87	400,000	407,944	2018/8/3
	明治安田生命2014基金特定目的会社 第1回特定社債	0.51	400,000	401,004	2019/8/7
	曙ブレーキ工業 第2回社債間限定同順位特約付	1.09	100,000	101,085	2016/3/9
	ドン・キホーテ 第6回社債間限定同順位特約付	1.21	300,000	305,343	2016/10/28
	大日本スクリーン製造 第15回社債間限定同順位特約付	1.34	100,000	100,423	2016/9/26
	丸紅 第100回社債間限定同順位特約付	0.619	100,000	101,256	2020/11/27
	阪和興業 第24回社債間限定同順位特約付	0.74	200,000	202,750	2018/6/14
	丸井グループ 第26回社債間限定同順位特約付	0.562	300,000	301,854	2021/6/4
	クレディセゾン 第50回社債間限定同順位特約付	0.904	200,000	202,392	2024/4/24
	新生銀行 第1回社債間限定同順位特約付	0.326	100,000	99,954	2017/7/18
	三菱UFJフィナンシャル・グループ 第1回劣後特約付	0.94	100,000	101,084	2024/6/26
	りそなホールディングス 第9回社債間限定同順位特約付	0.644	200,000	201,776	2016/9/20
	みずほコーポレート銀行 第24回特定社債間限定同順位特約付	0.595	500,000	502,915	2016/1/20
	りそな銀行 第7回劣後特約付	1.606	500,000	533,995	2020/9/28
	千葉銀行 第1回劣後特約付	0.911	200,000	200,190	2024/8/29
	みずほフィナンシャルグループ 第1回劣後特約付	0.95	900,000	906,489	2024/7/16
	三井住友銀行 第20回劣後特約付	2.21	900,000	981,558	2019/7/24
	みずほ銀行 第3回劣後特約付	2.04	100,000	109,314	2020/8/7
	東京センチュリーリース 第5回社債間限定同順位特約付	0.337	100,000	100,196	2016/4/19
	ポケットカード 第16回社債間限定同順位特約付	0.76	100,000	100,399	2019/2/14
	アコム 第61回特定社債間限定同順位特約付	2.62	100,000	101,197	2015/3/6
	アコム 第62回特定社債間限定同順位特約付	1.07	1,000,000	1,010,610	2016/3/4
	アコム 第63回特定社債間限定同順位特約付	0.99	100,000	101,657	2017/6/7
	ジャックス 第7回社債間限定同順位特約付	0.77	100,000	101,570	2018/6/20
	ジャックス 第8回社債間限定同順位特約付	1.13	100,000	103,570	2020/6/19
	ジャックス 第9回社債間限定同順位特約付	0.79	200,000	202,934	2021/1/22
	オリックス 第167回社債間限定同順位特約付	0.508	100,000	100,699	2018/3/7
	三菱UFJリース 第22回社債間限定同順位特約付	0.235	100,000	100,094	2016/2/26
	三菱UFJリース 第23回社債間限定同順位特約付	0.498	200,000	201,774	2018/6/19
	第2回財政融資マスタートラスト特定目的会社 第1回特定社債	1.98	500,000	527,715	2018/6/20
	第1回財政融資マスタートラスト特定目的会社 第1回特定社債	1.83	500,000	522,980	2020/2/20
	NECキャピタルソリューション 第4回社債間限定同順位特約付	0.69	100,000	100,590	2019/1/24

種 類	銘 柄 名	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	平和不動産 第18回社債間限定同順位特約付	0.99	100,000	101,115	2016/9/2
	住友不動産 第90回社債間限定同順位特約付	0.426	400,000	401,636	2018/9/5
	住友不動産 第95回社債間限定同順位特約付	0.987	200,000	203,344	2024/1/26
	相鉄ホールディングス 第28回社債間限定同順位特約付	0.8	100,000	102,140	2020/4/24
	相鉄ホールディングス 第31回相模鉄道株式会社保証付	0.97	100,000	101,742	2024/4/22
	東日本旅客鉄道 第53回社債間限定同順位特約付	2.35	100,000	117,929	2028/4/21
	近畿日本鉄道 第83回特定社債間限定同順位特約付	0.55	100,000	100,267	2019/6/13
	南海電気鉄道 第38回社債間限定同順位特約付	0.41	200,000	200,082	2020/7/29
	K D D I 第5回2号	3.2	150,000	161,848	2017/4/28
	電源開発 第20回社債間限定同順位特約付	1.74	600,000	626,874	2017/9/20
	ソフトバンク 第30回社債間限定同順位特約付	3.35	500,000	507,815	2015/3/11
	ソフトバンク 第32回社債間限定同順位特約付	1.67	400,000	403,680	2015/6/2
	ソフトバンク 第34回社債間限定同順位特約付	1.1	100,000	100,592	2016/1/25
	ソフトバンク 第42回社債間限定同順位特約付	1.467	300,000	304,233	2017/3/1
	ピー・ピー・シー・イー・エス・エー 第6回円貨社債	0.364	100,000	100,009	2017/7/10
	モルガン・スタンレー 第9回円貨社債	0.557	300,000	301,380	2018/5/22
	ルノー 第12回円貨社債(2012)	2.77	100,000	100,725	2014/12/18
	ルノー 第13回円貨社債(2013)	1.92	700,000	708,134	2015/6/12
	ルノー 第14回円貨社債(2013)	1.37	100,000	101,048	2015/11/27
	ルノー 第15回円貨社債(2014)	1.09	100,000	100,682	2016/6/6
	パークレイズ・バンク・ビーエルシー 第6回円貨社債	0.328	300,000	300,066	2017/6/23
	ウエストバック・バンキング・コーポレーション 第5回円貨社債	1.23	100,000	100,409	2015/1/27
	ウエストバック・バンキング・コーポレーション 第7回円貨社債	1.07	100,000	100,863	2015/9/3
	オーストラリア・ニュージーランド銀行 第6回円貨社債	0.98	200,000	202,072	2016/1/21
	ラボバンク・ネダーランド 第17回円貨社債(2012)(コー	0.563	100,000	100,406	2015/11/2
	ラボバンク・ネダーランド 第20回円貨社債(2013)(コー	0.487	300,000	301,242	2016/5/24
	ラボバンク・ネダーランド 第22回円貨社債(2013)(コー	0.377	200,000	200,570	2016/12/19
小	計	—	—	18,633,064	—
合	計	—	—	85,222,583	—

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 信託受益権

銘 柄 名	期首評価額	当期末評価額
国 内		
AURORAマスタートラスト シリーズ1403受益権	千円 —	千円 174,696

* 単位未満は切り捨て。

* —印は組み入れなし。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	期首評価額		当期末評価額	
	買 建 額	売 建 額	買 建 額	売 建 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
債券先物取引				
10年国債標準物	2,303	—	3,071	—

* 単位未満は切り捨て。

* —印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成 (2014年8月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	85,222,583	93.6
信 託 受 益 権	174,696	0.2
コール・ローン等、その他	5,684,087	6.2
投 資 信 託 財 産 総 額	91,081,366	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年8月27日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	91,081,366,146
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,792,028,987
公 社 債 (評 価 額)	85,222,583,392
信 託 受 益 権 (評 価 額)	174,696,927
未 収 入 金	1,640,235,520
未 収 利 息	183,961,763
未 収 配 当 金	125,199
前 払 費 用	67,734,358
(B) 負 債	3,012,679,000
未 払 金	3,004,009,000
前 受 金	8,670,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	88,068,687,146
元 本	67,014,059,954
次 期 繰 越 損 益 金	21,054,627,192
(D) 受 益 権 総 口 数	67,014,059,954口
1万口当たり基準価額 (C/D)	13,142円

◎損益の状況

(自2013年8月28日 至2014年8月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	756,949,580
受 取 利 息	756,181,397
受 取 配 当 金	768,183
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,311,378,856
売 買 益	1,435,435,452
売 買 損	△ 124,056,596
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	83,533,210
取 引 益	85,514,210
取 引 損	△ 1,981,000
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,151,861,646
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	12,925,676,738
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,034,591,445
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 3,057,502,637
(H) 計 (D + E + F + G)	21,054,627,192
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	21,054,627,192

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額47,504百万円、期中追加設定元本額29,882百万円、期中一部解約元本額10,372百万円、計算口数当たり純資産額13,142円。

(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、ノムラ日本債券オープン(野村SMA向け)15,789百万円、野村ファンドラップ日本債券28,288百万円、ノムラ・グローバル・オールスターズ2,722百万円、ノムラ日本債券オープンF 9,178百万円、ノムラ国内債券オープンVA(適格機関投資家専用)1,001百万円、ノムラ日本債券オープン(確定拠出年金向け)10,032百万円。